



町の未来が見えてくる
議会だより

いの

第77号

12月(第4回)定例会
令和6年1月19日発行



●主な内容

- | | | |
|------------------------|-----|-------------------|
| 令和5年第4回定例会 | P 4 | 常任委員会・特別委員会の活動報告 |
| P 3 いの町一般職員の給与に関する条例 | P 5 | 議案などの賛否一覧表 |
| P 3 令和5年度一般会計補正予算(第5号) | P 6 | 一般質問(議員14名が町政を問う) |
| P 3 令和5年度一般会計補正予算(第6号) | | |

いの町消防団 南分団 八田部消防ポンプ自動車 おひるめ式
(伊野南小学校 4年生)

12月4日~15日

令和5年 第4回定例会

議案21件・報告4件・諮問2件が執行部から提出され、原案通り可決した。
ほかに発議が2件提出され可決された。

注目の議案・発議

一般会計補正予算(第5号)

- ・歳入歳出それぞれ1億4,970万円を追加し、累計予算総額141億7,460万円とするもの

一般会計補正予算(第6号)

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業
(①物価高騰対応重点支援給付金(低所得者) ②いのっ子成長応援臨時給付金 ③公共交通利用推進事業)

指定管理者の指定

- ・吾北デイサービスセンターに係る指定管理者の指定
- ・山荘しらさに係る指定管理者の指定

諮問第1号及び諮問第2号

- ・任期満了となる井上晃氏の後任に井上美智氏を任命
- ・任期満了となる岡林啓介氏を引き続き任命

発議(議員提出の決議)

- ・ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議

質疑・討論

□令和5年第4回定例会

(議案第96号)

下水道事業の設置

下水道利用料金どうなる

問 山岡(勉) 議員

町下水道事業への公営企業法適用となれば、料金体系への影響が懸念される。一般財源の活用は。

答 川村上下水道課長

令和6年度決算状況により、料金も含め検討したい。一般会計からの繰り入れは、基準内は必要と考えているが、基準外は今後の検討課題と考えている。

問 池沢議員

一般会計からの繰り出し予算については、町全体の財政に係りしてくるが、財政担当の考えは。

答 土居総務課長

一般会計からの繰り出し予算については、現状の額

を基準に考えていく。料金のあり方の議論の中から考える。

答 川村上下水道課長

令和6年度から公営企業法の適用となり、6年度決算を受け早急に審議会などを設立し、意見を聞いていく。

(議案第102号)

病院事業の設置など

なぜ病床削減

問 山岡(勉) 議員

介護ベッドが、介護療養病床から介護医療院への転換により40床から32床となる。なぜ病床削減になるのか。

答 松岡仁淀病院事務長補佐

1床当たりの介護療養病床の面積基準は6.4㎡だが、介護医療院は8.0㎡であることから40床から32床となる。病床数削減での影響は

問 池沢議員

この条例改正による交付税の影響は、どうなるか。

答 松岡仁淀病院事務長補佐

令和5年度は、95万円×100床に2054万円を足した金額。病床数減に關した緩和措置があり、令和6年度からは、仁淀病院の病床数40床に対して交付税が加算され、緩和措置期間は、最長で5年間。

令和5年度と比較すると緩和措置の影響で令和8年度までの3年間の交付税は、増加が見込まれる。令和9年度以降は緩和措置の影響は、減少する。

通常の交付額となる令和11年度では、令和5年度より3498万円減額見込みだ。

(議案第103号)

町長等の給与等に関する条例等の一部を改正

反対討論

池沢議員

町長、副町長、教育長及び議会議員の期末手当について、年間で0.55か月分を引き上げる条例改正である。

議員18人分が、91万9540円。町長、副町長、教育

長の分が、46万9200円。合わせて138万8740円の増額となる。

提案理由の説明では、他自治体と足並みをそろえるもので、この条例改正については、全体の流れとして町民には、納得してもらえるところと考えている、とのことだった。

納税者である町民は、世界情勢などの影響による物価高騰などにより、とても厳しい生活状況にあるのではないかと。138万8740円の増額に伴うこの議案について町民の理解、納得は、到底得られないと判断し反対する。

賛成討論

井上(敏)議員

住民は物価高などで厳しい生活を強いられる中であるが、議員の報酬額は19年間にわたり同額である。

今回、改正案が可決となれば、期末年額支給額が令和4年度比で5年度は4万9220円増、6年度は13万5355円増となる。

この増額分を月額報酬に置き換えれば、令和5

年度は、約21万8102円。

令和6年度は、20年ぶりに約22万5280円となる。

今回の増額率は、県内市町村と類似である。

現在、町議会議員18人中、50歳代4人、60歳代以上は14人の構成である。

少額でも議員の報酬を増額し、50歳代以下の議員が登場し老若男女相集い、政策・議員活動を活性化させ町政発展、住民福祉の増進に寄与する必要があると考え賛成する。

(議案第105号)

令和5年度一般会計補正予算(第5号)

町民の生活重視の補正予算となっているか

問 池沢議員

①特殊詐欺対象電話機購入補助事業100万円の実績と申請数は。

②ひとり親家庭医療費の増額内容は。

③産後ケア事業内容は。

答 土居総務課長

①12月4日現在で40件の申し込み。支出見込み額は71

万円。

答 松本町民課長

②実績見込みは、426件で1485万円。受給者は、前年度から16人の増加。

答 金子ほげん福祉課長

③委託料予算総額が、437万5000円。令和5年度の実施件数は、訪問型が32件、通所型が98件、宿泊型が33件の合計で163件の見込み。

委託先は高知県助産師会、アニタ助産院、真弓助産院、小梅助産院、助産院はぐはぐ、浅井産婦人科・内科、はぐあす(株)ドリームコミュニケーション)の計7者。

(議案第113号)

令和5年度町病院事業会計補正予算(第3号)

経営破綻しないか

問 池沢議員

キャッシュフロー計算書における期末残高について、1年前には、1億7517万1000円だった。今回この補正予算においては、期末残高が1億614万2000円になっている。ちなみに、森前事務長

は、最低2億円は必要との答弁だった。

この期末残高の激減に対する町長の認識は。

答 池田町長

危機感をもっている。

(議案第115号)

山荘しらすに係る指定管理者の指定

指定管理料の見直しは

問 池沢議員

山荘しらすに係る指定管理料300万円については、変わることなく定額補助が続くのか。

答 山中本川総合支所次長

山荘しらすの立地条件などからして、300万円は、適切かつ必要な金額だ。

(議案第116号)

令和5年度一般会計補正予算(第6号)

速やかな支援を

問 山岡(勉)議員

①非課税世帯への7万円の物価高騰対応支援金2億2400

万円、いのっ子成長応援臨時給付金1億2500万円が計上された。

物価高騰の影響は非課税世帯だけではない。

住民税均等割世帯への支援も急がれるが。

②町独自の18歳以下への1人あたり5万円の給付金の所得制限は。

答 松本町民課長

①国は、住民税均等割世帯へも非課税並みの支援をするとのこと、2023年度中との報道もあり、事実なら2023年度内の支給が可能となる。

②所得制限は、一切設けていない。



議員発議議案

意見書と決議

〔発議第7号〕

子どものために保育士配置基準の引き上げを求める意見書

〔発議第8号〕

ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議

提出者 山崎 きよ
賛成者 山本 庄一郎

【提出の理由】(原文)

イスラエルの大規模攻撃により、パレスチナ・ガザ地区の人道状況は深刻な危機に直面しています。この間、イスラエル軍は、難民キャンプへの連続的な空爆、患者を乗せた救急車の列へのミサイル攻撃を行うなど、多数の民間人が犠牲となっており、恒久平和・人権尊重の立場から、これ以上人道危機が悪化しないよう、全ての当事者が国際法に基づき、一刻も早く紛争を終結するよう求めるものです。

常任委員会・特別委員会の活動報告

総務文教常任委員会

□9月29日

議題

- ①老朽公営住宅入居者移転事業について
 - ②枝川団地改修事業について
 - ③伊野中央公園整備事業について
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

民生環境常任委員会

□10月25日

議題

- ①子ども医療費助成拡充について
 - ②下水道事業の地方公営企業法適用について
 - ③借楽荘調理委託業務変更について
 - ④介護事業所デジタル化支援事業費補助金について
 - ⑤その他民生環境常任委員会に係る運営事項協議の件
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

□11月14日

議題

- ①農福連携事業の現地調査について
 - ②いの町水道施設(伊野地区)現地調査について
 - ③その他民生環境常任委員会運営に係る協議事項の件
- 農福連携事業の、一連の工程を現地調査。
伊野地区水道施設の現地調査。



その後、執行部と質疑応答を行うなど、当日の現地調査の取りまとめを行った。



仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会

□10月12日

議題

- ①令和5年7月「仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会」以降の流域治水について
 - ②流域治水プロジェクトについて
 - ③その他仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会運営に係る協議事項の件
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

令和5年第4回定例会(1月)で議決された議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

● 賛否の分かれた議案

	井上 敏雄	伊東 ひさたけ	山崎 きよ	山岡 勉	浜田 孝男	福井 英人	山田 卓彦	山岡 寿	井上 正臣	山本 莊一郎	大原 りえ	森 みきお	高橋 幸十郎	筒井 一水	森本 せつこ	池沢 のりこ	藤崎 憲裕	筒井 公二	可否										
議案第103号	い	の	町	長	等	の	給	与	等	に	関	す	る	条	例	等	の	一	部	を	改	正	す	る	条	例	議	案	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△										可

● 全会一致の議案

議案第96号	い	の	町	下	水	道	事	業	の	設	置	に	関	す	る	条	例	議	案											可																		
議案第97号	い	の	町	印	鑑	条	例	の	一	部	を	改	正	す	る	条	例	議	案												可																	
議案第98号	い	の	町	一	般	職	員	の	給	与	に	関	す	る	条	例	等	の	一	部	を	改	正	す	る	条	例	議	案			可																
議案第99号	い	の	町	本	川	国	民	健	康	保	険	診	療	所	勤	務	医	師	給	与	支	給	条	例	の	一	部	を	改	正	す	る	条	例	議	案										可		
議案第100号	い	の	町	福	祉	医	療	費	助	成	に	関	す	る	条	例	の	一	部	を	改	正	す	る	条	例	議	案														可						
議案第101号	い	の	町	国	民	健	康	保	険	税	条	例	の	一	部	を	改	正	す	る	条	例	議	案																			可					
議案第102号	い	の	町	病	院	事	業	の	設	置	等	に	関	す	る	条	例	の	一	部	を	改	正	す	る	条	例	議	案															可				
議案第104号	い	の	町	会	計	年	度	任	用	職	員	の	給	与	及	び	費	用	弁	償	に	関	す	る	条	例	の	一	部	を	改	正	す	る	条	例	議	案										可
議案第105号	令	和	5	年	度	い	の	町	一	般	会	計	補	正	予	算	(第5号)	議	定	に	関	す	る	議	案																					可		
議案第106号	令	和	5	年	度	い	の	町	墓	地	公	園	事	業	特	別	会	計	補	正	予	算	(第1号)	議	定	に	関	す	る	議	案															可		
議案第107号	令	和	5	年	度	い	の	町	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	(直診勘定)	補	正	予	算	(第1号)	議	定	に	関	す	る	議	案															可	
議案第108号	令	和	5	年	度	い	の	町	介	護	保	険	特	別	会	計	補	正	予	算	(第2号)	議	定	に	関	す	る	議	案																	可		
議案第109号	令	和	5	年	度	い	の	町	特	別	養	護	老	人	ホ	ム	特	別	会	計	補	正	予	算	(第2号)	議	定	に	関	す	る	議	案															可
議案第110号	令	和	5	年	度	い	の	町	下	水	道	事	業	特	別	会	計	補	正	予	算	(第2号)	議	定	に	関	す	る	議	案																	可	
議案第111号	令	和	5	年	度	い	の	町	天	王	地	区	汚	水	処	理	施	設	事	業	特	別	会	計	補	正	予	算	(第2号)	議	定	に	関	す	る	議	案											可
議案第112号	令	和	5	年	度	い	の	町	水	道	事	業	会	計	補	正	予	算	(第2号)	議	定	に	関	す	る	議	案																					可
議案第113号	令	和	5	年	度	い	の	町	病	院	事	業	会	計	補	正	予	算	(第3号)	議	定	に	関	す	る	議	案																					可
議案第114号	吾	北	デ	イ	サ	ー	ビ	ス	セ	ン	タ	ー	に	係	る	指	定	管	理	者	の	指	定	に	関	す	る	議	案																	可		
議案第115号	山	莊	し	ら	さ	に	係	る	指	定	管	理	者	の	指	定	に	関	す	る	議	案																								可		
議案第116号	令	和	5	年	度	い	の	町	一	般	会	計	補	正	予	算	(第6号)	議	定	に	関	す	る	議	案																						可	
諮問第1号	人	権	擁	護	委	員	候	補	者	の	推	薦	に	つ	き	意	見	を	求	め	る	こ	と	に	つ	い	て																		可			
諮問第2号	人	権	擁	護	委	員	候	補	者	の	推	薦	に	つ	き	意	見	を	求	め	る	こ	と	に	つ	い	て																		可			
発議第7号	こ	ど	も	の	た	め	に	保	育	土	配	置	基	準	の	引	き	上	げ	を	求	め	る	意	見	書																		可				
発議第8号	ガ	ザ	地	区	に	お	け	る	平	和	の	実	現	を	早	急	に	求	め	る	決	議																						可				

議会日誌

10月5日(木)	議会広報特別委員会	11月22日(水)	高知中央西部焼却処理事務組合議会第2回臨時会
11日(水)	議会広報特別委員会	28日(火)	県選出国会議員と町村議会議長との懇談会(東京都)
12日(木)	仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会	29日(水)	第67回町村議会議長全国大会(東京都)
13日(金)	四国地区町村議会議長会研修会(徳島県)	〃	令和5年度町村議会議長会全国研修会(東京都)
16日(月)	四万十市議会産業建設常任委員会行政視察研修来町	30日(木)	議会運営委員会
17日(火)	議会広報特別委員会	〃	愛知県海部郡町村議会議長会行政視察研修来庁
25日(水)	民生環境常任委員会		
26日(木)	令和5年度トップセミナー		
11月10日(金)	土佐・長岡・吾川郡町村議会全議員研修会(土佐町)	12月1日(金)	仁淀川広域市町村圏事務組合議会第2回定例会
14日(火)	民生環境常任委員会現地調査(いの町内・日高村内)	4日(月)~15日(金)	令和5年第4回定例会
17日(金)	議会広報研修(高知市)	22日(金)	仁淀消防組合議会第2回定例会
22日(水)	仁淀川下流衛生事務組合議会第2回臨時会	25日(月)	第3回吾川郡町村議会議長会

学校教育について

質問Ⅱフリースクールの周知と学校との連携は
答弁Ⅱ周知や連携・強化の方策を検討し、随時実施



大原 りえ 議員

フリースクールの町内での認知度は、

いの町近郊の市町村、町内での数は。

フリースクールは、民間の自主性を元に運営されており、学校の出席扱いや、勉強についていけるか危惧する声もある。また、保護者の経済的負担も考えられる。

学校とフリースクールの連携や自治体からの補助は。

黒瀬教育長

フリースクールの内容や趣旨が、町民含め高知県民に広く認知されているとは

言い難い。

現在、高知市内に3つのフリースクールがあり、町内に1つのフリースクールが開校予定。

国は平成28年に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会確保等に関する法律」(教育機会確保法)を定め、不登校対策の徹底を図っており、登校のみを目的とせず、個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援と、安心して教育を受けることができる環境整備が重要と示した。

国及び地方公共団体は、当該児童生徒や保護者に必要な情報提供や、支援を行うことも記載されている。さらに、令和5年3月に文部科学大臣からの不登校緊急対策で、社会的自立に向け、連続した学習ができるよう、学校や教育委員会とNPOやフリースクールなどの連携・強化の必要性

が示された。

教育機会確保法の趣旨や国の緊急対策に従い、不登校児童生徒の居場所づくりや学びの多様化に向け、フリースクールの周知や連携・強化の方策を検討し、随時実施していく。



学校給食

大原議員

これまで、給食には、より安全で安心な食材の確保と提供を求めてきた。無農薬野菜から始めるのが難しいのであれば、せめて無添加調味料から初めては。幸いにも、とさ自由学校には、できる限り農薬・化

学肥料不使用の素材、化学調味料無添加の美味しい給食がある。関係者で交流も兼ねて見学と試食をしてみては。

黒瀬教育長

無農薬野菜の食材の活用は、安心して安全な学校給食の提供の1つではあるが、給食での活用となると、数キロから数十キロの量を安定的に納入してもらう必要がある。コスト面でも困難がある。調味料についても、限られた給食費の中で利用可能か検討する必要がある。

とさ自由学校の給食については、どういった食材の調達や調理方法を行っているか具体を承知していないので、今後、見学や試食の受け入れが可能かも含め、申し入れをしたい。

相続登記義務化について 周知と土地登記の進捗は

大原議員

相続登記は、実際は法務局の管轄だが、災害復興、

再開発、耕作放棄地問題など、町としても大きく関わりがある。そこで質問する。町内の所有者不明の土地は。

境界線もはっきりしていない土地も多くあると思うが、把握の難しい土地は何割くらいか。

現在の登記義務化の周知と登記の進捗状況は。

松本町民課長

所有者不明の土地は、約1万4000筆で全体の7.8%。境界線もはっきりしていない土地、把握の難しい土地は相当数あるが、把握できていない。

相続登記の義務化の周知は、死亡手続きの際、法務局が作成したチラシと司法書士会が作成したチラシを配布し、簡単ではあるが窓口で説明している。登記の進捗状況は所有者と納税義務者が違う土地(相続登記ができていないと思われる土地)が約5万3000筆あり、全体の30%。引き続き、チラシ配布など、相続登記義務化の啓発を行う。

防災・減災

質問Ⅱ 防災・行政情報をしっかりと受け取る取り組みを 答弁Ⅱ 防災・行政アプリの普及などに努める



山田 卓彦 議員

いの町防災・行政アプリのインストール率は。

また、スマホ教室を、各携帯事業者に協力してもらっているが、行政情報をしっかりと受け取ることができる人が増えているか。スマホへの切り替えの手続きも、その場でできるようお願いしないか。

土居総務課長

町では、令和3年5月からアプリ運用開始。令和5

年12月7日時点で6011人がインストール済み。本来は町のスマホ所有者に対し普及率を算出することが適当だが、町人口に対し約28.3%、世帯に対し約58.5%。

また、スマホ教室や防災・行政アプリの利用向上に向けた出張サポートの開催、防災研修会で周知を行うなど、行政情報をしっかりと受け取ることができている人が増えるよう努めている。

スマホへの切り替え希望者には、スマホ教室終了後に、携帯事業者に個別対応してもらおうよう要望する。

今後も、広報やホームページでの周知だけでなく、スマホ教室などの地域の集まりに直接出向いて支援を行い、アプリの普及を図る。

また、スマホ教室開催のお知らせはさまざまな機会週知を図る。加えて、各携帯事業者に

情報提供し、スマホへの切り替えの際に防災アプリの紹介を要望する。

山田議員

スマホの利用者・アプリインストール率向上のためにデータを作り、目標値の設定をしないか。

筒井総合政策課長

スマホの利用者数や他端末との割合は、事業者に対し提供してもらえないか相談中だ。

スマホを所持しない理由がさまざまあり、数値目標設定は考えていないが、住民一人一人が自ら望む形で情報が手に入れることができるよう取り組む。

廃校・休校の利活用を

山田議員

コロナ感染症は、まだまださまざまな場所・場面では対応・対策が続くが、人が集まる機会が増えてきた。

令和5年には「en」灯りと自然と音楽と「2023」

待機児童の解消を

山田議員

待機児童を余儀なくされている定住者・定住希望者とその家族がいるが、町長はどのように考えているか。

池田町長

保育士不足などにより年度途中の入園に対応しきれず、令和5年度入園保留となっている人数は12月現在で20人。希望がかなわない保護者の方々には、ご負担をおかけして、大変申し訳なく思っている。

加配保育士の配置や保育士の急なけがや病気による長期休暇、産休などの代替保育士の補充など、十分な確保ができていない状況だが、できるだけ早い時期に募集を行うなどして必要な保育士の確保に努める。

その他の質問事項

・保育士免許所持職員の採用、免許取得補助を

令和6年度町独自の奨学金返還支援制度実施

質問Ⅱ県内でモデル的な奨学金返還支援制度を
答弁Ⅱ吾北・本川両地区に町独自の地域枠を設け
月額1万円加算する方向で試算中



井上 敏雄 議員

令和6年度実施なら、すでに詳細な条件や助成金額など要綱に定めているか。
また、県はモデル的施策に自由度の高い資金を提供すると聞く。町独自の支援制度は、すでに実施の他自治体よりも、一歩踏み込んだ制度か。

池田町長

助成額は返還方式も考慮し、毎年返還実績により支払う予定だが、上限額の制度も設定する。

吾北・本川地区で就業・

居住する者は特別枠と併せ、さらに、人材確保のため、町独自の地域枠も設定し、月額1万円の助成額を加算する方向で試算中だ。
この地域枠が、県が求めている「モデル的な事業創設」に該当するのか確認のうえ、該当した場合には、積極的に活用していく。

3期目への挑戦は

井上議員

限りなき、町政への熱き思いはいかに。

池田町長

この7年間で、就任当初にまいた種が芽吹き、実を結んだ施策も多くある。また、今まさに実を結び始めている最中の施策もある。これからも歩みを止めることなく取り組みをより一

層推進するとともに、町民の声に耳を傾け、生活に寄り添い、共に公平・公正で温かな町政の実現へ、引き続き邁進させていただいた3期目への出馬を表明する。

いじめ・不祥事の対応 なぜ動かぬ学校・教委

井上議員

いじめ・不祥事の対応に、他の自治体は体面第一主義で、動かぬ学校・教育委員会の対応で、子どもは悲嘆のどん底に陥り、幼い命を絶つ事件が後を絶たない。
町は、このような事例に鑑み真摯で強固な対応を。

黒瀬教育長

町は、教職員による不祥事を撲滅するとの強い覚悟のうえ、教育公務員として法令を遵守し強い使命感と倫理観を持って、職務を遂行するよう校長会などを通じて指導を徹底している。
町のいじめ対応は、各学校がいじめ事案の認知を積極的に行い、軽微ないじめ

を見逃さず重篤化しないよう、早期発見・早期対応を徹底するよう繰り返し指導を行っている。
現在、町のいじめ認知件数が少ないことがいじめ対応への課題であると考え

文科省もいじめの認知件数が多いことが課題とはとらえていない。軽微ないじめを見逃さないことが、重症化を防ぐことにつながるものであり、町としてもしっかりと指導していく。

南の谷地区覚書の 確実な履行を

井上議員

新日下川放水路工事で被害などの補償・要望案件に對して、新日下川放水路対策協議会と国・県・日高村・町が約束を交わした、覚書調印式に立会人として出席した。そこで、地区に対して覚書に記したすべてに、確実な履行へ責任を持って対応すると、約束している。確実に履行されているか。

尾崎土木課長

覚書を履行することはもとより、それ以外にも事業を進める中、地元や水利組合の意見や要望、また、工事に関して国との協議が必要となる場合がある。その都度、協議会や水利組合と協議し事業を進めている。
現在は、地元と協議の上で、町道の舗装工事を国が行っている。今後は、農業用排水管損傷状況の確認とその補修・補償に取り組むと聞く。

町は、今後も地元や水利組合と連絡を密にして、覚書の確実な履行に取り組む。

その他の質問事項

- ・伊野幼稚園の運営は
- ・認定こども園と幼保は
- ・中ノ谷地区排水工事の進捗状況は
- ・各地区の人口・高齢化率を加味した地域振興を
- ・若者の定着と就業対策は
- ・空き家・宅地供給対策で
- ・移住促進と人口増を
- ・教育委員の人選改革を
- ・働き方改革と教諭・児童・地域連携はいかに

県内港湾の軍事利用

質問Ⅱ町として県に懸念表明を 答弁Ⅱ説明を求め、懸念を表明も



山岡 勉議員

浜田県政2期目がスタートした。

知事は、県内港湾の軍事利用の国からの要請にノーと言えず、国・県双方にメリットがあると応じた。

県政のことに、細かいことを言うつもりはないが、県内港湾の軍事利用がすすめば、偶発的有事の際にはいち早く県全体が攻撃対象となりかねない。

国、防衛相は、有事の際の部隊展開や平時での訓練に利用している。

町は、県の構成団体として、明確に懸念を表明すべきでないか。

池田町長

政府が防衛力強化のために整備する「特定重要拠点」について、有事の攻撃対象になる懸念は、まだ詳細が発表されていないので判断できないが、そういった懸念がある場合には、県にも説明を求めている。



高知港湾

山岡議員

詳細が明らかになる程こ
とが進めば、懸念を表明する
タイミングとしては遅い
し、今の段階で懸念を表明
すべきではないか。

池田町長

懸念を表明すべきだとは
考えている。
今後、県に詳細の説明を
求め、併せて懸念も表明し
ていきたい。

県の住宅断熱改修費補助金

質問Ⅱ町も導入すべきでないか 答弁Ⅱ令和6年度より実施

山岡議員

県は、市町村と協力して
既存戸建の住宅断熱改修を
行う所有者を対象に補助金
を交付している。

個人が所有する住宅で改
修後、居住することや耐
震基準に適合していること
も要件となっている。

補助限度額は、1戸当
り120万円とのことだが、町
も早急な導入をしないか。

濱田環境課長

この補助制度は、住宅耐
震改修補助金との併用が可
能で、断熱改修の機会を捉
えて耐震改修を行えば、工
事の手間、費用も少なく
すむ点でもメリットがあ
る。

実施に向け、令和6年度
から予算計上を行う予定。

断熱性能に優れた住宅の
普及は、町が目指すゼロ



高知新港客室ターミナル付近

カーボンシティに寄与す
るもので、光熱水費の削減
だけでなく断熱性能に優れ
た住宅は、健康的で快適な
暮らしを実現するもので、
この補助金を広く活用して
もらえるよう周知を行い、
生活の質の向上と地域経済
の活性化につなげていき
たい。

町民のための提言を

常に話せる環境か 答弁Ⅱ町民の声を政策提案につなげる組織を



山本 莊一郎 議員

自治体とは住民による「まちづくり」であり、地方の独自性を発揮して住民の福祉向上を図る組織だ。

しかし、地方自治体職員や議員は、これまでやってきた方法が正しいと思い、改革する思考を自ら停止しがちとなる。全国的には、国・県からの指示を無条件に是として地方自治体の活力は衰退している。

「あつたか町政」を掲げる町の町には変革を進める意識が必要。町民のためになる改善や提言は、議員でも職員でも同じであり、町組織として頻繁に話し合え

る環境か。

池田町長

「町民福祉の向上」のためには、職員一人一人が「声なき声」や「小さな声」を深く汲み取る姿勢が必要である。その共感を町の施策として実現するためには、職員による行政の改善や政策提言が欠かせない。

これまでも職員からの提案により始まったものもあり、時代や地域社会の変化に合わせて自らより良い姿に変わっていくような組織であるべきと考えている。

地方交付税は

援助ではない

山本議員

令和4年、広報の「地方交付税を親からの援助」には違和感があると質問した。答弁は、誤解を与えないように課題整理するだっ

た。

ところが12月の広報にも「親から援助」と書かれていて驚いた。

表には町民一人当たりに使われたお金が66万円で町民一人当たりの負担は11万8000円、差額は国・県からの交付税などで賄われていると表記し、健全な家計を維持するには収入に見合う支出とする必要があると記載している。交付税は私たちの払った税金であり表現は不正確ではないか。

私が「親から援助」にこだわるのは、親子の関係と例えでは国が上で地方自治体が下だと感じることに「援助」には「支援」と違い、協働や連帯感はなく一方的な助けと感じて「お上意識」の醸成につながるからだ。

土居総務課長

広報では町の財政状況を親しみやすく、分かりやすく示す目的で、「家計に置き換えて」作成している。先の議会では、広報の表

か、適切かなどを確認し、問題があれば対応すると答えたものだ。

今回も、他の自治体の事例も確認し、問題はないものと判断した。

しかし、表現の検討は続けていて、例えば給与の一部とできないかとの協議もしているが、財政の分析上、交付税は依存財源であり、さらに適切な表現の研究を続ける。

いついかなるときでも

「人の尊厳」を

山本議員

報道では、自衛隊内のセクハラや、老人ホームでの暴行・殺人、幼稚園などでの虐待など、人の尊厳が軽んじられる風潮が広がっている。

このような状況下で、町の「地域防災計画」には、「町民の命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする」と定めていて、人の尊厳を守る意識が欠落している。

町の防災活動が全国的に

高く評価されているときだからこそ、防災計画の中に生命や財産を守ると同列に「人の尊厳を守る」ことも明記する必要があると思うが。

土居総務課長

防災・減災対策において、災害から町民の生命、身体及び財産そして一人一人の尊厳を守ることが町の責務と認識している。

避難生活では、高齢者、障がい者、性的少数者などあらゆる視点に立った避難所運営が必要となる。

町としても、災害時に人の人権が尊重される社会の実現を目指していく必要がある。地域防災計画の改定の際には、災害時の人の尊厳を守る意義を共有するため、計画内に明記したいと考えている。

その他の質問事項

・ライドシェアについて

市街化調整区域の規制緩和

質問Ⅱ南国市のように行わないか
答弁Ⅱ現状を保持していく



浜田 孝男 議員

市街化調整区域は開発を抑制するエリアだ。昭和40年代業者主導の開発が進み弊害も起こり当時は必要だった。

近年、県・町の人口が減り続けている。南国市のように、規制緩和を行わないか。

尾崎土木課長

令和4年度より、町全体が過疎地域に指定され、市街化調整区域も人口減・高齢化が進む中、集落維持を大きな課題としてとらえており、南国市の例を参考に研究を進めてきた。

仮に、県から開発権限移

譲を受けたとしても、町では地域で密集して形成している既存集落の多くが、浸水深3.0mを超えており、都市計画法に揚げる「溢水・湛水・津波・高潮等」による災害発生のおそれのある土地の区域」に含まれることから、開発などの規制が厳しく、さらに現状の登記地目が宅地もしくは雑種地に限られることから、自己用住宅などを建築できる範囲が少なくと判断し、現状を保持していく。

浜田議員

できるところからでも検討を行わないか。

尾崎土木課長

今後、市街化区域内の人口密度を維持する必要があると考えており、このため、居住の緩やかな誘導や魅力的なエリアとしてのまちなか再生を進めていく。

倒壊の危険性のある空き家対策

質問Ⅱさらなる取り組みができないか
答弁Ⅱ状況に応じた対応を行う

浜田議員

放置され倒壊の恐れがある空き家の周辺の人たちは、すがるような気持ちで役場に相談している。さらなる取り組みの強化ができるか。

土居総務課長

空き家は所有者が適切に管理することが原則だが、所有者などに改善の意思がみられない場合や相続人の

間で課題が発生する場合な

ど、速やかな改善が図られない事例が増えている状況だ。地域住民の生活環境の保全を図るためにも、さらなる取り組みの強化が必要と認識している。

今後は、土地と住宅の所有者が違って、いる場合でも、土地所有者へ現状を伝えることで、改善につながる可能性もあるので、状況に応じた対応を行う。

流域治水「安全に逃げる」

質問Ⅱ今後どのように進めていくか
答弁Ⅱ地域住民と一緒に検討する

浜田議員

全国へ発信している「安全に逃げる」取り組みは、今後どのように進めていくか。また、最終の目標は。

土居総務課長

「安全に逃げる」取り組みは、いつ・どこに・どのように逃げるかの明確さが極

めて重要であるため、地域ごとに課題や対策が具体化

できるように、令和6年度から防災意識が高まっている伊野地区内で避難訓練を実施し、避難のタイミングや緊急避難場所、また避難経路や避難方法の確認など地域住民と一緒に検討する。



結果、抽出された課題への対応策を整理のうえ、緊急度・優先度が高く実施可能な施策から順次対応していきたくと考えているが、宇治川流域も含めた安全に逃げる取り組みの目標期限までの道筋を示したロードマップも必要と考えている。

今後は、他の流域においても、宇治川流域の先行的な取り組みをモデルに、自主防災会を中心とした多くの流域住民が参画できる仕組みづくりを進めながら、気候変動に伴い洪水規模の増大が続くと見込まれる2040年ごろまでを目標期限に、最大規模の洪水が発生しても犠牲者ゼロの実現を目指し取り組みしていく。

地下水利用でいの町を売り込め

質問Ⅱでできる方向は見えてきたのか
答弁Ⅱ令和6年度に調査の予算計上



森 みきお 議員

これまでの「水の豊富なおいしい地下水を水くみ場として設置し、いの町を売り出してはどうか」との質問に対し「紙の博物館敷地内での地下水利用は、貴重な仁淀川の水資源を有効活用するためにも、できる方向で探っていきたい」との答弁だった。

尾崎産業経済課長

街中でも水に親しむ場があるというのは、仁淀川と共にある「いの町」として、別の視点からも町を楽しん

でもらう、新たなツールになるかもしれない。

地下水利用の場所については、紙の博物館は紙の歴史を伝える拠点であり適地ではないかと考えている。

令和6年度に予算計上をし、調査のための打ち込みを行い、水質と地下水の水位高のデータ収集を行っていく。

その結果、活用が可能であれば、器具の種類の選定及び整備を行い、紙の振興策や中心市街地の活性化などについて、事業者・観光協会・商工会などとともに、具体的な活用方法を協議していく。



偕楽荘調理業務

直営時の給食内容

森議員

受託者から令和5年12月31日をもって委託業務解除の通知を受け、今後の調理委託は、令和6年2月1日から、大阪市の委託業者を候補者としているが、問題は、現受託者が令和5年12月31日まで、新委託業者の候補者は、令和6年2月1日からとなっている。

令和6年1月1日～31日までの1か月間は委託先が見当たらず、直営方式で行うことになる。

その直営による給食内容は、松山市で加熱調理された食品を真空パックで冷凍・冷蔵された状態で搬入され、給食時間に合わせて再加熱し提供する調理システムである。



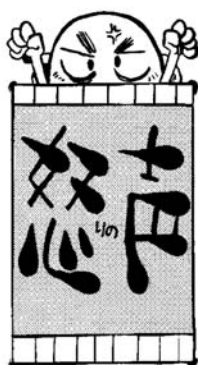
1か月間ではあるが、加熱した食品を真空パックで冷凍・冷蔵された物を給食として毎日、提供するのはなく、3日に一度とか週に一度とか温かみのある給食を提供するというのを考えるべきである。

契約解除の判断をした段階で、非常事態ととらえ何かの対策が必要ではなかったのか。

今回の民間委託業者撤退問題や、地産地消も考え「食」を惜しむことなく、今一度直営に戻し地産地消型農業生産施設を考えてはどうか。

池田町長

完成品を盛り付けるといった給食の提供方法だが、土日祝日も含め朝昼晩と3食90人の入所者に提供するには、やはり必要な調理員の数が確保できないというところで、仕方ないと考ええる。



直営に戻し、地産地消型農業生産施設をとのことだが、委託業務は費用面だけでなく、調理員の人材確保であり、直営は厳しい。

地産地消型農業生産施設についても、特定品目は地産地消が難しいなか、給食に使う豊富な種類の作物を一定量生産するには担い手の確保や、施設設置をするのも難しい。

町長の政治姿勢について

質問Ⅱ仁淀病院事務長の退職を受けて
答弁Ⅱ非常に残念なことである
後任については、慎重に早急に決める



筒井 一水 議員

筒井議員
仁淀病院事務長の公募に応募して令和4年4月1日から5年任期付の仁淀病院事務長として就任し、わずか1年半で道半ばで退職された。前事務長は、経歴から見ても仁淀病院を立て直すのに期待されていたと思うが、町長はどのようなように思っているのか。

池田町長

仁淀病院前事務長は、医師確保対策・病床再編対策などに手腕を発揮してくれ

たが、11月末日に退職したことは非常に残念なことである。

仁淀病院の後任人事については、慎重にかつ早急に決定することだと考えている。

筒井議員

病院経営に知識のある前事務長が早期退職されたのは、何かのプレッシャーがあったのでは。

池田町長

天草から不慣れた土地に来て、しかもコロナ禍の中にあり、さまざまなことが重なったことが要因だと思われる。

グリーン・パーク

ほどの

質問Ⅱ使われていない
施設の利用

答弁Ⅱ6者での協議

筒井議員

「ほのほの一体」といった飲食をしていた建物を町が譲り受けて何も利用されていない施設がある、少し手を加えれば展示場として利用できる。程野にまつわる写真や何かの展示をする事によって、来た人に見てもらえることで「ほのほ」の良さをアピールできると考える。施設の利用を考えてみては。

野田吾北総合支所次長

「ほのほの一体」は老朽化が著しいが、現在は、イベント用品やキャンプなどの薪などの保管庫として利用している。観光協会としては、6者の活性化協議会の中で活用方法について協議しているが、取り壊しては

といった意見も出ている。引き続き6者での協議を重ねていく。

防災行政無線の設置

質問Ⅱ屋外行政無線の
拡大を

答弁Ⅱ防災行政アプリ
の普及を

筒井議員

吾北・本川地区では、防災行政無線屋外スピーカーが設置している地域としていない地域がある。屋外スピーカーが設置されていない地域では、緊急放送を屋外にいるときに聞くことができない場合が発生している。

防災行政無線屋外スピーカーを増やすことはできないか。

野田吾北総合支所次長

屋外作業中や外出の際には、緊急放送を聞くことができない場合がある。

町では、スマートフォンに放送内容を配信する防災

行政アプリの運用を行っている。

筒井議員

高齢者の方には防災アプリのインストールや操作ができない人もいるが。

野田吾北総合支所次長

高齢者のスマホ利用率が低いと思うので、町の職員が伺い操作説明ができる仕組みを準備する。



使われていない施設

公園の利用状況について

質問Ⅱ安全で安心で利用できる利用はできているか
答弁Ⅱ整備や規制、看板の設置を考える



山岡 寿 議員

枝川公園は1年を通じて多くの利用者で賑わっており、クリスマスシーズンになると伊野商業高校生徒会活動によりイルミネーションやイベントが行われており、西側グラウンドではパークゴルフや子どもサッカースクールでの利用、親子でのキャッチボールの場であり、バスケットゴールも設置されたことにより愛好者の利用もみられる。

東側遊具設置場所では季節を問わず親子連れが楽しみ、噴水のある流路は夏場、子どもたちが水遊びを

楽しんでいる。

このように枝川公園は大衆に利用されている。

スケートボード・BMX愛好者が町内外から訪れ、練習に励んでいるのをよく見るが、安全は確保されているのか。

公園内には、利用者へのお願い・注意看板の設置は見られるが小さく、また利用ルールは掲示されていないのが現状だが。

尾崎管財契約課長

噴水広場においては時折、階段や水路を利用して、スケートボードやBMXを楽しんでいる様子が見受けられ、スケートボードについては階段や水路のタイルが割れることで、噴水利用者などへのけがにもつながることから禁止とし、張り紙をした。

BMXなど他のスポーツにおいては、階段や水路と



いった利用場所が遊歩道や遊戯広場への導線と離れていることから、利用者の分離が図れており危険性は低いと判断し、現時点では規制はしていない。

今後は、公園利用者の利用形態を踏まえ、安心安全に利用できるよう整備や規制、注意看板などの設置を行っていきたいと考えている。

スケートボード・BMX専用施設の整備は

山岡議員

きれいに張られた階段のタイルの角もスケートボード・BMXの練習により破損もしている箇所がある。

他自治体でもスケートボード場の整備要望に対し、公園内に新たに専用施設を整備し、スケートボードだけでなくBMXやストリートダンスができる場所を設けた事例もある。町としても施設整備としては。

尾崎管財契約課長

枝川公園内には整備可能なスペースがないことから現時点においては整備する予定はない。

山岡議員

公園内でのスケートボード・BMXは乳幼児から高齢者までの公園利用者に対し、必ずしも安全に共同利用できているようには見え、危険を伴っている。

また、公共構造物の破損も気になる。

公園の安心安全な利用と、町への愛好家の集客も含め、オリンピックの種目でもあるスケートボード・BMX施設整備の検討は。

水田副町長

オリンピック種目であるスケートボード・BMXなど、いろいろな競技の対応が必要になってくる場合があると認識しており、利用者のニーズ、ミスマッチがないよう、利用者や利用団体からの要望や近隣住民への影響なども検討し、理解・協力があれば、整備に向けて協議も進めていきたい。



女性管理職の登用

質問Ⅱ令和8年度までに30%はどのように
答弁Ⅱ段階的なキャリア形成で人材育成に努める



山崎 きよ 議員

町の係長級、課長補佐級までは女性が多いのに、課長級になると女性が16.67%と少なくなっている。

町の計画では令和8年度までに女性管理職の割合を30%以上にするところがあるが、どのように進めるのか。

水田副町長

人材プールの確保を念頭に、係長級、課長補佐級と段階的なキャリア形成に向けて人材育成に努める。

職員の半数が非正規

山崎議員

会計年度任用職員制度は、非正規職員の処遇を改善する趣旨で導入された。しかし、1年ごとの契約を原則とするため「雇用が継続されるか」という不安は絶えず、正規職員との処遇の格差もあることから、改善が求められている。

町の全職員に占める会計年度任用職員の割合は51.3%。職員の半数以上が非正規だ。その内、7割が女性である。

会計年度任用職員のうちパートは99%。保育士、調理師、看護師、学童保育指導員など専門的、本格的業務を担っている。今や会計年度任用職員は、自治体業務になくてはならない存在となっている。

正規職員の給与改定は4月にさかのぼって実施される。会計年度任用職員も4月に遡及しないか。

土居総務課長

「いの町会計年度任用職員給与及び費用弁償に関する条例」の附則で給料表改定の効力発生時期を翌年の4月1日からと規定しているため、遡及をするようになっていない。

しかし、自治体によって取り扱いに差が生じることでも人材確保に影響が出ることは望ましくないため、遡及改定のための体制整備について、今後近隣自治体の動向や対応方法も研究していく。

不登校の子どもの居場所

山崎議員

不登校は全国で30万人に迫り、県内も減ったとはいえ、依然として高い水準のまま。町内の不登校児童・生徒の人数は。

黒瀬教育長

令和4年度に不登校を理由とした年間30日以上のお欠席者は、小学生で7人、中学生で26人。令和3年度に比べ減少傾向ではあるが依然として高い水準である。

山崎議員

町は「教室に行くのがちょっとしんどい」という生徒のために令和5年度より伊野中学校にサポートルームを設置している。これまでの実績・効果は。また、今後の拡大は。

黒瀬教育長

令和5年11月末時点でサポートルームの利用申請を行っている生徒は8人。

そのうち、欠席がなく登校できている生徒が1人。教育支援センター「のぞみ教室」を併用しながら授業に参加できている生徒が2人。登校日数が増えた生徒も2人おり、計5人の生徒に改善傾向が見られる。

また、伊野中学校での令和5年4月～11月の新規の不登校生徒は0人で、サ



伊野中学校サポートルーム

ポートルーム設置により、教職員の不登校対応への理解が進み、新規発生を抑制できたのではないかと考える。

今後のサポートルーム設置拡大については、伊野中学校の成果・効果をさらに検証し、町内小中学校の要望などを聞きながら人的・物的支援の可能性について検討していく。

教育環境の適正化に向けた対策は

質問Ⅱ児童・生徒主体の学校教育を 答弁Ⅱ魅力化構想計画を策定していく中で検討



井上 正臣 議員

文部科学省においては、適切な学校規範として、学校教育法施行規則第41条、小学校では、1学年2学級で、全学年では12学級以上18学級以下を標準とし、中学校は、第79条において、小学校の規定を準用している。

このことは、児童・生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い協力し合い切磋琢磨することを通じて、思考力や表現力、判断力を育み、一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、一定の集団規範が学校に求め

られていると考えられる。

小規模校が現存する町として、文部科学省の目指している学校規模に向かっての議論も必要であり、検討すべきでは。

黒瀬教育長

学校選択制を導入している全国の市町村教育委員会は、小学校区では、21.9%、中学校区では19.2%となっている。

その実施形態として一番多いのが「特任校制」で、従来の通学区域は残したまま、特定の学校について、どこからでも就学を認めるといったものがある。このことから、今後は、魅力化構想計画を策定していく過程の中で、学校選択制の導入も含め検討していく。

井上議員

文部科学省が推奨している学級数は、小学校では、複式学級の解消を目安として、1学年1学級以上とし、クラス替えができることが望ましいとしている。町の状況では、川内小47人、神谷小26人、吾北小30人、長沢小6人という児童数となっている。

児童・生徒数が少なければ、教科などの知識や技能あるいは、専門性・経験年数・男女比などについて教職員の配置のバランスが問題にもなる。学校は、児童・生徒が主人公である。教育環境の適正化に向け議論すべきでは。

黒瀬教育長

教育委員会としては、小規模校においては、多くの意見や考えに触れ、他者と共に活動する教育が重要と考える。外部講師の招へいや幅広い体験活動など学校からの要望や規模に応じた支援の充実に努める。

「書く」ことの重要性について

井上議員

町内の小中学校では、1人1台のタブレット端末による授業が取り入れられている。

ICTを活用した教育システムは、教科書以外の考える授業につながり、新しい学習スタイルとして普及している。

その一方で、文字を書く機会が今後ますます遠ざかるのではとの予測もされている。

学校教育の基本として、読み書きといわれているが、書くことで教科の理解や整理をする力が養われると考える。町の学校教育の現場ではどのように取り組んでいるのか。

黒瀬教育長

現在、小中学校では、タブレット端末を活用した新たな学びのスタイルの研究・実践に取り組んでいる。端末を活用した授業は、

今後の学びのスタイルにはなくてはならないものもある。

しかし、実際に文章を書くことも大変重要と考えている。

今後、「読むこと」「書くこと」「計算すること」などの学習の基本となる活動が各学校でしっかりと実践され、子どもたちには確かな学力が身に付くように指導・助言を行っていく。

「いの町歌」でふるさとの発信を

井上議員

町には、素晴らしい町歌がある。住民への普及活動でふるさとの思いを育む機会を設けては。

筒井総合政策課長

町歌は、だれもが誇りに思える街づくりのために制定されたもので、郷土愛を育む意味でも「いの町歌」が浸透できるように、各種イベントや事業で伝えていきたい。

町民の生活を守るために

質問Ⅱ低所得世帯への給付の早期実施は 答弁Ⅱ7万円の重点支援給付金は令和5年開始



森本 せつこ 議員

今議会で、住民税非課税世帯は1世帯当たり7万円の給付といのっ子成長応援臨時給付金事業の追加予算が提出された。7万円給付が令和5年内開始を目指せたのはどうか。

また、住民税非課税世帯以外の早期実施に向けての検討は。町独自の経済対策事業は。

松本町民課長

年内開始を目指せたのは、職員一人一人が国からの情報にアンテナを張り巡らせ、事前にできる準備を進めていた結果だ。

住民税非課税世帯以外の

低所得者への給付については、住民税の均等割だけを納付している世帯へは一律に10万円の給付、所得税や住民税の納税額が4万円に満たない場合は減税額の差額を1万円単位で給付することなどが新聞報道で明らかになった。

土居総務課長

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として低所得者支援枠の重点支援給付金（低所得者）及び推薦事業メニューの生活者支援として、いのっ子成長応援臨時給付金事業、交通



町民課の窓口

利用推進事業の実施を計画している。

奨学金返還支援 制度の創設は

森本議員

若者の定住、地域活性化を目指して奨学金返還支援制度の創設は。町長は今任期中に予算化すると考えているか。

筒井総合政策課長

現在要綱案をもとに、一般枠・特別枠・地域枠の金額設定や対象者の詳細な条件などの設定を確認しながら協議を進めている。本制度の課題については、毎年の財源確保や予算額を上回る申し込み時の対応をどうするかといった点である。

本制度で、町外や県外に進学した後、若者が町に帰り地元で働きながら定住し地域の活性化につながるものと認識している。

池田町長

令和6年度の予算化に向けて準備を進めている。

防災・減災について

伊野中央公園の整備

森本議員

伊野中央公園整備事業の地区説明会の様子と進捗状況は。

尾崎管財契約課長

令和5年10月1日に伊野公民館で住民説明会を行い、参加者は16人だった。事業のスケジュールや雑草の草刈りに関すること、駐車場は幼稚園前に整備するのか、などの質問があった。要望として、遊具をもう少し増やせないかとあったのでこれについては増やす方向で進めている。

西側のブロック塀は補修、その上にフェンスを設置し、駐車場は整備しない。マンホールトイレの水源については伊野小学校プールの水を利用する。地区の防災倉庫は設置場所などの協議は必要だが可能だ。令和5年度が調査・設計で、令和6年の夏頃から開始し、令和7年3月完成を予定し

ている。

子育て支援について

森本議員

一時預かり事業とこども誰でも通園制度は。

宮脇教育次長

一時預かり事業の令和4年度の利用延べ人数は、認定こども園えだがわで479人、伊野幼稚園で668人。あの保育園は空きスペースがなかったため受け入れていない。

「こども誰でも通園制度（仮称）」は、子どもに対する関わり方や遊び方などについて専門的な理解を持つ方と保護者が関係性を持つなどとして、子どもへの接し方や子どもについての新たな気づきなどを得て「子どもの成長の観点から、良質な成育環境を整備する」ことをねらいとしている。

町としては、国の分科会などの検討内容を注視しながら、令和8年度の事業実施に向け、準備・検討を進める。

仁淀病院の立て直し、急務でないか 質問Ⅱ町長のリーダーシップで経営改善を 答弁Ⅱ医師確保に全力で取り組み



池沢 のりこ 議員

①仁淀病院の事務長は、空席のままか。

令和6年度予算編成は、可能か。

今後町立での持続的な運営に向けての課題について、医師はじめ職員の確保並びに収入の確保は。
②仁淀病院経営強化プラン策定は、スケジュール通り進んでいるか。

池田町長

①前事務長は、医師確保対策の新たな試みや病床機能再編の推進など、病院経営の健全化・安定化に向けた取り組みで多くの成果をも

たらした。退職は残念だ。

新たな事務長を早急に決定する。

令和6年度当初予算は、編成中。詳細は、言えない。

常勤医師2人（整形外科と内科）が、令和5年12月末日退職決定。内科医師1人が令和6年1月1日から入職予定。もう1人令和6年4月1日から内科医師1人入職に向け調整中。

令和6年度の整形外科診療については、不明確だが、充実に向け関係機関に働きかけている。

②令和6年2月中に県に完成版を提出する。

計画のない財政運営は、 後々のつげとなる

池沢議員

中長期健全財政運営（令和5年度末見込み額・財政調整基金16億6432万3000円）を質す。町の自主財源比率（令和4年度27.9%）。自主財源のうち町税が約62%を占めるが、この2年間で約2700万円減少している。

きちんとした財政計画を立てて、今後住民負担増のみを求めず、今一度行政の基本に立ち戻り、最小の経費で最大の効果を出すべく取り組みまないか。

池田町長

財政計画については、着実に健全な財政運営を維持している。現時点では、策定を考えてない。

子どもの先行きが、 心配でたまりません

池沢議員

毎年12月3日から9日までの期間は「障害者週間」

と定められている。町では、「いの町障害者計画・障害福祉計画」策定委員会が、令和6年3月策定に向けて開かれている。

障がいのある人の親から「私が、おらんったときこの子はどうなるろう。心配でたまらん」と親亡き後の本人の暮らしについての相談が絶えない。

安心して、安全に暮らしたいける場所（利用・入所施設）は十分か。

金子ほけん福祉課長

「私が死んだ後、誰がわが子の生活を支えてくれるのか」これは、障がいのある人の親が抱える共通の不安だ。

不安の大きな一つが、居場所・住まいの問題だ。町内では、障がいの者のグループホームである共同生活援助事業所として、医療法人仁新会石川記念病院が運営する「ホームいの」と特定非営利活動法人ら・ら・ら会が運営する「ら・ら・らホーム」の2事業所がある。定員は、両事業所あわせて

31人で現在町の人が14人利用している。

全体でのグループホームや施設入所支援の利用は、町内外あわせて現在40の施設に94人のいの町からの利用者がある。具体の施設について待機されている人が、複数人いる。

町の課題は、常日頃の情報把握の必要性と考える。

中学校の部活動の今後は

池沢議員

拠点校方式導入の現状は。

宮脇教育次長

拠点校部活動について町内3つの中学校に提案したが、課題があり、今後も議論を進める。

その他の質問事項

- ・ 障害者相談支援事業は、本人に寄り添っているか
- ・ ひとり親家庭への支援
- ・ 「地域と共にある学校」

「紙の町」いの町

質問⇨専門的な組織が必要では
答弁⇨各課で連携し継続して取り組む



福井 英人 議員

土佐和紙及び紙産業振興の拠点だと認識しているいの町「紙の博物館」の存在意義とは。

尾崎産業経済課長

千年余りの歴史を持つ土佐和紙は、国の伝統的工芸品として地域の経済や生活に深く結びついて発展してきた、県内外に誇る重要な地場産業だ。

「紙の博物館」土佐和紙に関する理解を深め、伝統技術、技法の継承、後継者育成及び紙業の振興に寄与するため、昭和60年に開館した。1階部分の「土佐和

尾崎産業経済課長

①職人が孤立したり必要な情報を取りこぼさないよう、高知県手すき和紙協同組合や土佐和紙総合戦略に関わる関係機関と連携して、職人同士をつなぐ役割を果たす。

②用具製作の人材不足も長年の課題と認識している。喫緊の課題として国や県に働きかけて、用具職人の育成・獲得の支援に努める。

③維持修繕を中心に行っているが、来館者アンケートや機会をとらえ情報収集も行いながら、近年の展示内容などニーズに応じるよう、設備の充実を図る。

④館長がさまざまな業務を担当することは必須だ。市民の多種多様なニーズに対応するため、各部署も人員配置には苦慮しているが、産業経済課・工芸村と共に協力し合って対応する。

⑤人員不足などにより、高知県手すき和紙協同組合、高知県、いの町の三者で協議し、第8回から紙の博物館があるいの町が事務局を引き継いだ。

地場産業である 紙産業の振興を

福井議員

土佐和紙とは、ここ土佐の自然の恩恵にあずかり、古きよりの手漉き和紙の精神が備わっていること。そして、技術面では、伝統的手漉き和紙技術を育みながら、時代的に発展した工程であれば、手漉きから機械抄きに変わっても土佐和紙であると認識している。

ざつくばらんに、地場産業について、手漉き工房や製紙企業に出入りする業者など関係者と、意見交換や議論などを交わす時間を設けているか。

また、町政においても税金や雇用の面からも、非常に重要な位置付けた。産業経済課に限らず、各課をまたぎ横断的に、情報や課題を拾い上げ「紙の町」と、大きな施策として取り組まないか。

そのためにも、伝統文化と紙産業の現状にも明るく「紙の博物館」を拠点とし

た、専門的な組織が必要ではないか。

尾崎産業経済課長

土佐和紙総合戦略推進会議では、プロジェクトチームを設け、手漉き和紙職人、製紙事業者、紙の卸売業者、土佐和紙に携わる学識経験者などの関係者と、座談会のスタイルで、日頃感じていることや悩み事など、生の声や意見を出し合う場とした。

池田町長

高知県製紙工業会が、メイドイン高知の紙製品の周知を図り、紙の地産地消を進めるため「高知の紙製品カタログ」を発行した。

紙産業の関係者と、積極的に業界の動向や課題などの情報収集を行い、生産性向上の取り組みや経営維持への支援、県外・海外に向けたPRなど時流に乗った対応を取り、いの町が「紙の町」としてあり続けていくための施策を、各課で連携し、継続して取り組む。

「議会だより いの」表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

gikai@town.ino.lg.jp

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



高知県立農業大学校で収穫体験（川内小学校）



傍聴者の声

- ・いの町にフリースクールを作る動きがあることをはじめ、町内における最新の情報を聞くことができたと感じた。(30代)
- ・いの町の現状、未来を考える良い学びの機会となりました。(30代)
- ・議員の方が町民の意見を吸い上げてくれることを実感できた。口には出していなかったが疑問に思っていたことや、気になる点について、町がどのように考え、どのように動こうとしているのか聞いて良かった。(20代)

「議会だよりいの」は、
資源保護のため再生紙
を使用しています。

発行

高知県いの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 筒井 公二

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる大切な議会です。

3月定例会は、3月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール gikai@town.ino.lg.jp